

平成29年度 決算状況					人 口	27年国調	22年国調	増減率	面積	22年度	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O						
												30. 1. 1	66,642	65,854	人	区分	27年国調	22年国調	37	2081	香川県	三豊市	地方交付税種地	1-2	
												29. 1. 1	67,482	66,805	人	第1次	3,756	4,274							
															%	第2次	12.1	13.1							
															%	第3次	10,089	10,465							
															%		32.4	32.0							
															%		17,317	17,979							
															%		55.6	55.0							
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
地方譲与税	7,848,164	24.7	7,848,164	40.9	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指 定 体 等	職 入 総 額	31,783,585	32,024,157												
地方譲与税	305,345	1.0	305,345	1.6	普通	7,843,516	99.9	111,330	低開炭○	職 入 総 額	30,186,839	30,587,141													
利子割交付金	21,609	0.1	21,609	0.1	法定普通	7,843,516	99.9	111,330	旧産炭○	職 入 歳 出 差 引	1,596,746	1,437,016													
配当割交付金	49,992	0.2	49,992	0.3	市町村民	3,498,623	44.6	111,330	山産振×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	524,944	333,982													
株式等譲渡所得割交付金	47,403	0.1	47,403	0.2	内 個人均等割	115,924	1.5	-	過産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	2,656,424	33.8	-	前産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	164,731	2.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	561,544	7.2	111,330	中産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
地方消費税交付金	1,167,678	3.7	1,167,678	6.1	固 定 資 産 税	3,719,616	47.4	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
ゴルフ場利用税交付金	49,318	0.2	49,318	0.3	うち純固定資産	3,718,422	47.4	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	257,428	3.3	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
自動車取得税交付金	89,271	0.3	89,271	0.5	市町村たばこ	367,849	4.7	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
地方特例交付金	26,803	0.1	26,803	0.1	法定外普通	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
地方交付税	10,566,408	33.2	9,544,155	49.7	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
内 普通交付税	9,544,155	30.0	9,544,155	49.7	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
特別交付税	1,022,253	3.2	-	-	人 事 業 所 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
(一般財源計)	20,171,991	63.5	19,149,738	99.7	水 利 地 産 税 等	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
交通安全対策特別交付金	9,747	0.0	9,747	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
分担金・負担金	381,056	1.2	-	-	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
使用料	357,165	1.1	14,499	0.1	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
手数料	260,911	0.8	-	-	内 入 場 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
国庫支出金	2,575,716	8.1	-	-	人 事 業 所 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水 利 地 産 税 等	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
都道府県支出金	2,029,839	6.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
財産収入	80,253	0.3	27,034	0.1	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
寄附金	65,061	0.2	-	-	内 入 場 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
繰入金	628,896	2.0	-	-	人 事 業 所 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
繰越金	1,543,916	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
諸収入	485,734	1.5	2,442	0.0	水 利 地 産 税 等	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
地方債	3,193,300	10.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
うち臨時財政対策債	900,000	2.8	-	-	内 入 場 税	4,648	0.1	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
歳入合計	31,783,585	100.0	19,203,460	100.0	人 事 業 所 税	-	-	-	近産球×	支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支	1,071,802	1,103,034													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分															
区 分	決算額	構成比	法定一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	7,407,959	7,260,180												
人件費	4,766,602	15.8	4,530,688	4,510,285	22.4	歳 会 費	264,444	0.9	-	264,444	15,521,542	15,143,799													
うち職員給与	3,134,941	10.4	2,928,824	-	-	歳 務 費	4,896,159	16.2	488,662	3,668,579	9,406,871	9,177,672													
扶助費	4,296,429	14.2	1,748,724	1,748,699	8.7	民 生 費	9,699,420	32.1	301,671	5,838,198	19,945,023	20,057,655													
公債	2,591,286	8.6	2,483,246	2,483,246	12.4	衛 生 費	3,034,234	10.1	577,720	2,221,714	9,406,871	9,177,672													
内 元利償還金(元金)	2,382,492	7.9	2,274,452	2,274,452	11.3	労 働 費	208,794	0.1	-	5,774	9,406,871	9,177,672													
一時借入金(利息)	208,794	0.7	208,794	208,794	1.0	農 林 水 産 業 費	1,568,684	5.2	683,704	817,248	9,406,871	9,177,672													
賦 義務的経費計	11,654,317	38.6	8,762,688	8,742,230	43.5	営 業 費	177,618	0.6	1,712	159,295	9,406,871	9,177,672													
物件費	5,309,958	17.6	4,006,311	3,842,206	19.1	土 木 費	2,476,706	8.2	1,779,513	1,357,097	9,406,871	9,177,672													
維持補修費	275,880	0.9	244,695	244,695	1.2	消 防 費	1,187,997	3.9	58,755	1,140,635	9,406,871	9,177,672													
補助費等	3,625,332	12.0	3,003,165	2,730,515	13.6	教 育 費	4,187,955	13.9	667,449	3,308,745	9,406,871	9,177,672													
うち一部事務組合負担金	1,277,408	4.2	1,259,814	1,241,611	6.2	災 害 復 旧 費	75,532	0.3	-	52,256	9,406,871	9,177,672													
繰 出 金	3,254,224	10.8	2,793,820	2,526,241	12.6	公 債 費	2,526,241	8.6	-	2,483,246	9,406,871	9,177,672													
繰 立 金	1,368,480	4.5	739,142	-	-	請 支 出 金	6,300	0.0	-	6,300	9,406,871	9,177,672													
投資・出資金・貸付金	63,930	0.2	43,930	930	0.0	歳 出 合 計	30,186,839	100.0	4,559,186	21,323,261	9,406,871	9,177,672													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,086,817	60.0	-	-	9,406,871	9,177,672													
投資的経費	4,634,718	15.4	1,729,540	-	-	経 常 取 支 比 率	90.0%	(94.2%)	-	-	9,406,871	9,177,672													
うち人件費	36,316	0.1	36,316	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	9,406,871	9,177,672													
内 普通建設事業費	4,559,186	15.1	1,677,284	-	-	及び臨時財政対策債除く)	52,256	-	-	-	9,406,871	9,177,672													
うち補助	816,386	2.7	84,197	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,881,460	72.0	-	-	9,406,871	9,177,672													
うち単独	3,562,707	11.8	1,537,784	-	-	へ国民健康保険	678,456	2.2	-	-	9,406,871	9,177,672													
賦 災害復旧事業費	75,532	0.3	52,256	-	-	その他	2,332,664	7.7	-	-	9,406,871	9,177,672													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	9,406,871	9,177,672													
歳入合計	30,186,839	100.0	21,323,261	-	-	合 計	3,928,789	13.0	108,252	43,852	9,406,871	9,177,672													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不備の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。